

## News Release

各位

2020年 7月 15日  
株式会社日立国際電気**「消防庁ガイドライン準拠 戸別受信機の早期実用化と普及促進」で  
第 31 回 電波功績賞「一般社団法人電波産業会会長表彰」を受賞**

株式会社日立国際電気(代表取締役 社長執行役員:佐久間 嘉一郎/以下、当社)は、このたび当社 消防庁ガイドライン準拠戸別受信機実用化プロジェクト(代表 モノづくり統括本部 ソリューション本部 西原 健一)が推進してきた「消防庁ガイドライン準拠 戸別受信機の早期実用化と普及促進」で、第 31 回電波功績賞「一般社団法人電波産業会会長表彰」を受賞しました。

電波功績賞は、一般社団法人電波産業会(以下、ARIB)が、電波の有効かつ適正な利用に特別の功績を挙げた個人・団体を表彰するものです。今回の受賞理由は、次のとおりです。『防災情報をよりきめ細かく行き渡らせるために有効な防災行政無線の戸別受信機に関して、全国で導入が進みつつある QPSK ナロー方式における消防庁ガイドラインに準拠した標準的なモデルを開発・実用化し、従来品と比較し価格を 1/2、機器サイズを約 1/3 以下とすることにより利便性を向上し、自治体への納入を促進すると共に、標準規格の策定にも寄与するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。』(ARIB WEB サイトより引用)

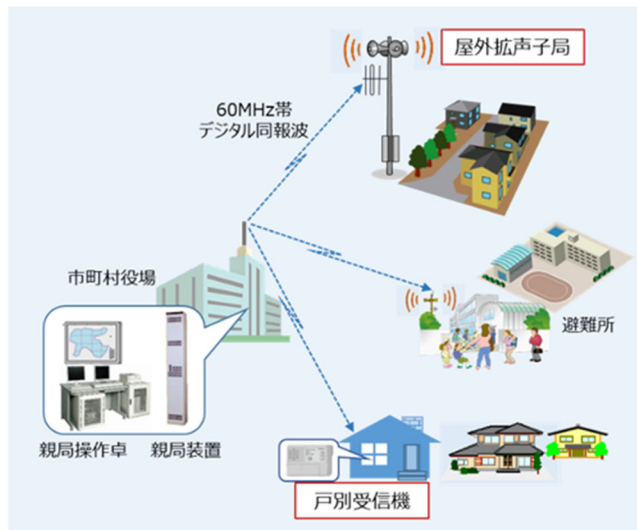
わが国は、地震や津波などによる大規模災害に加え、台風や昨今の豪雨災害など世界的にも災害が多発しやすい地勢にあります。こうした有事への備えとして、市町村防災行政無線(同報系)<sup>\*1</sup>の重要性が高まっております。この無線システムは、拡声スピーカーや戸別受信機<sup>\*2</sup>を通じて災害時の地域住民への情報伝達手段として大きな役割を担っております。このような中、高齢者世帯等、防災情報が届き難い方々に向けて防災情報をよりきめ細かく確実に行き渡らせるために、住居内に設置する戸別受信機の一層の普及促進が求められています。今回の当社の取り組みは、この課題解決に貢献するものとしてご評価をいただきました。

当社は、今後も電波利用による安心・安全な社会の実現と、電波資源の有効利用に資する取り組みに貢献してまいります。



【表彰状】

※1 市町村防災行政無線（同報系）システムのイメージ



※2 今回開発して実用化した新型戸別受信機の外観イメージ



■参考文献: 日立国際電気技報 2019、No.20、新製品・技術紹介  
“防災行政無線向け新型戸別受信機”

[https://www.hitachi-kokusai.co.jp/news/2020/pdf/news200715\\_no20\\_p39-40.pdf](https://www.hitachi-kokusai.co.jp/news/2020/pdf/news200715_no20_p39-40.pdf)

■お問い合わせ先

(株)日立国際電気 営業本部 公共ソリューション営業部  
〒105-8039 東京都港区西新橋 2-15-12(日立愛宕別館 6F)  
Tel: 050-3383-3483

(株)日立国際電気 経営管理本部 法務部 広報  
〒105-8039 東京都港区西新橋 2-15-12(日立愛宕別館 6F)  
Tel: 03-6734-9401

以上